

特別企画：新型コロナウイルス感染症に対する神奈川県内企業の意識調査（2020年7月）

約7割の企業で、既に業績にマイナスの影響

～外出自粛の影響が色濃い業種で、売り上げ確保が厳しい状態続く～
はじめに

2020年5月25日に緊急事態宣言、6月19日には県境を跨ぐ移動制限が解除され、日本の社会・経済は段階的に動き始めた。しかし、新規感染者数の最多更新など新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動の停滞が懸念されている。また、政府は、雇用の維持や事業継続、地域の活性化に資する需要喚起策など緊急経済対策を進めている。

帝国データバンク横浜支店では、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年7月調査とともに行った。

※調査期間は2020年7月16日～31日、調査対象は神奈川県所在の1,080社で、有効回答企業数は513社（回答率47.5%）。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月から毎月実施し、今回で6回目

調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は82.3%となり、前月より4.2ポイント減少した。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」（69.4%）が前月から1.3ポイント増加し、約7割にのぼった。一方、「今後マイナスの影響がある」（12.9%）は5.5ポイント減少し、2カ月連続で1割台となった
2. 『マイナスの影響がある』を業界別にみると、『金融』が100.0%。次いで、『不動産』（86.7%）、『製造』（84.8%）となった。業種別では、「パルプ・紙・紙加工品製造」、「飲食店」、「娯楽サービス」、「広告関連」の4業種が6カ月連続の100.0%。また、「繊維・繊維製品・服飾品卸売」と「自動車・同部品小売」の2業種は5カ月連続で100.0%となった
3. 『プラスの影響がある』は、飲食料品店、食品スーパーなどを含む「飲食料品小売」が100.0%。次いで、「家具類小売」（50.0%）が続いた
4. 2020年7月の売り上げ見込み、前年同月比で平均85.1%。減少を見込む企業は3社に2社となり、特に前年同月比で1～20%の減少とみる企業が3割を超えた。他方、増加を見込む企業は13.3%にとどまり、横ばいは16.4%となった

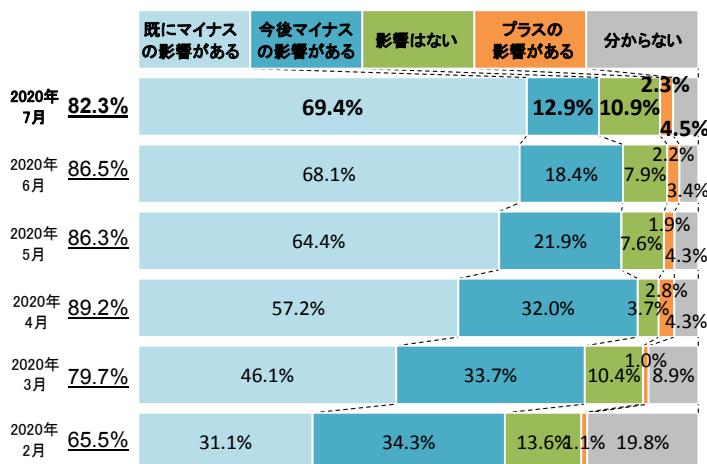
1. 今後、業績へマイナスを見込む企業は12.9%、2カ月連続で1割台に

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は82.3%となった。6月調査から4.2ポイント減少した。

内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が69.4%となり、既に約7割の企業で業績へマイナスの影響を実感している。また、「今後マイナスの影響がある」（12.9%）は2カ月連続で1割台となり、7月調査時点では、徐々に先行きに対する不安が薄らいでいる様子が見えかけた。他方、「影響はない」とする企業は10.9%だったほか、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は2.3%となり、3カ月連続の微増となった。

『マイナスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、『金融』が100.0%でトップ。以下、『不動産』（86.7%）、『製造』（84.8%）、『サービス』（82.1%）が続いた。その中で「既にマイナスの影響を受けている」では、『小売』は55.6%と低い。『建設』においても、60.2%にとどまっておらず、「圧倒的な内部留保によりキャッシュの不安がない。景気後退による業績悪化はあれどこの時期だからこそ、人や開発、M&Aに対して積極的な展開を行いたい」（とび・土工・コンクリート工事業）といった声も聞かれた。しかし、「今後マイナスの影響を見込む」企業が2割近くあり、他の業界に比べ先行きに対して厳しい見方が目立つ。

新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1:母数は、有効回答企業513社。2020年6月調査は505社、同年5月調査は540社、同年4月調査は537社、同年3月調査は508社、同年2月調査は469社

注2:下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注3:『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業績に『マイナスの影響がある』割合 ～ 業界別～

順位	業界	割合 (%)		
		マイナスの影響がある	既にマイナス	今後マイナス
1	金融	100.0	75.0	25.0
2	不動産	86.7	73.3	13.3
3	製造	84.8	75.4	9.4
4	サービス	82.1	66.3	15.8
5	卸売	81.8	71.8	10.0
6	建設	79.6	60.2	19.4
7	運輸・倉庫	77.8	70.4	7.4
8	小売	66.7	55.6	11.1

業績に『マイナスの影響がある』割合 ～ 業種別～

業種	割合 (%)					
	2020年7月	2020年6月	2020年5月	2020年4月	2020年3月	2020年2月
1 金融	100.0	100.0	100.0	100.0	80.0	66.7
1 繊維・繊維製品・服飾品製造	100.0	50.0	100.0	100.0	100.0	50.0
1 パルプ・紙・紙加工品製造	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1 繊維・繊維製品・服飾品卸売	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7
1 化学品卸売	100.0	88.9	100.0	100.0	80.0	77.8
1 再生資源卸売	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1 家電・情報機器小売	100.0	-	-	100.0	100.0	100.0
1 自動車・同部品小売	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0
1 飲食店	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1 娯楽サービス	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1 広告関連	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1 人材派遣・紹介	100.0	100.0	100.0	100.0	83.3	66.7

さらに、業種別にみると、「パルプ・紙・紙加工品製造」、「飲食店」、「娯楽サービス」、「広告関連」の4業種が6カ月連続で100.0%となった。「繊維・繊維製品・服飾品卸売」と「自動車・同部品小売」の2業種は5カ月連続の100.0%だった。

2. 食品スーパーなどの「飲食料品小売」、2カ月連続で業績にプラスの影響

『プラスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、『小売』が22.2%で最も高く、そのうち半分の11.1%は既に業績へプラスの影響が表れている。次いで、『運輸・倉庫』（3.7%）、『製造』（3.6%）が続く。

業績に『プラスの影響がある』割合 ～ 業界別～

順位	業界	プラスの影響がある (%)		
		プラスの影響がある	既にプラス	今後プラス
1	小売	22.2	11.1	11.1
2	運輸・倉庫	3.7	3.7	0.0
3	製造	3.6	1.4	2.2
4	サービス	2.1	1.1	1.1
5	建設	1.0	0.0	1.0
6	卸売	0.9	0.9	0.0
7	金融	0.0	0.0	0.0
7	不動産	0.0	0.0	0.0

業績に『プラスの影響がある』割合 ～ 上位8業種～

順位	業種	業績に『プラスの影響がある』割合 (%)					
		2020年7月	2020年6月	2020年5月	2020年4月	2020年3月	2020年2月
1	飲食料品小売	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	0.0
2	家具類小売	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	輸送用機械・器具製造	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4	専門サービス	11.8	6.3	5.9	11.1	5.3	0.0
5	化学品製造	10.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	鉄鋼・非鉄・鋳業	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
7	運輸・倉庫	3.7	7.4	10.7	7.4	0.0	3.8
8	建設	1.0	2.2	2.9	4.0	1.1	0.0

さらに、業種別にみると、各種食料品店、食品スーパー、精肉店、青果店、鮮魚店、酒店などを含む「飲食料品小売」が2カ月連続で100.0%となった。次いで、「家具類小売」が50.0%、「輸送用機械・器具製造」が14.3%で続いた。

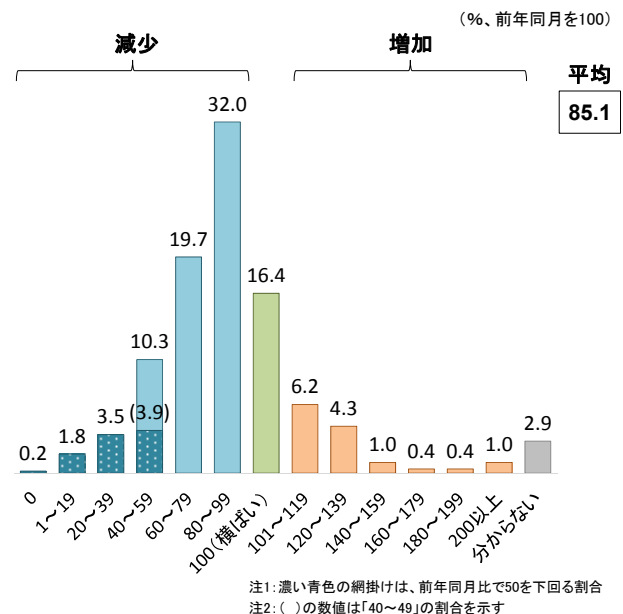
3. 7月の売り上げ、企業の3社に2社が前年同月比で減収を見込む

2020年7月の売り上げ見込みおよび同年4月～6月各月の売り上げについて前年同月を100として尋ねたⁱところ、7月の売り上げ見込みは、前年同月比で平均ⁱⁱ85.1%となった。減少を見込む企業は3社に2社となり、特に前年同月比で1～20%の減少とみる企業が3割を超えた。また、前年同月比で50%を下回ると見込む企業は9.4%となった。他方、増加を見込む企業は13.3%にとどまり、横ばいは16.4%となった。

業種別に前年同月比からの増減を平均すると、「電気・ガス・水道・熱供給」（142.3%）を筆頭に「飲食料品小売」（134.5%）、「紙類・文具・書籍卸売」（114.5%）、「家電・情報機器小売」（114.5%）、「家具類小売」（107.3%）、「精密機械、医療機械・器具製造」（105.4%）の6業種の7月の売り上げ見込みは増加となった。

他方、「再生資源卸売」は、前年同月比で平均24.5%となり、売り上げが4分の1以下に落ち込むとみている。「飲食店」（39.5%）や「出版・印刷」（45.9%）、「娯楽サービス」（49.5%）でも、平均40%台以下と厳しい見込みとなっている。

7月の売り上げ見込み ～ 前年同月比 ～



7月の売り上げ見込み ～ 前年同月比平均・上位下位各10業種 ～

(%、前年同月を100)

順位	上位10業種	前年同月比平均	下位10業種	前年同月比平均
1	電気・ガス・水道・熱供給	142.3	再生資源卸売	24.5
2	飲食料品小売	134.5	飲食店	39.5
3	紙類・文具・書籍卸売	114.5	出版・印刷	45.9
3	家電・情報機器小売	114.5	娯楽サービス	49.5
5	家具類小売	107.3	リース・賃貸	65.6
6	精密機械、医療機械・器具製造	105.4	機械製造	74.4
7	飲食料品卸売	97.4	輸送用機械・器具製造	74.5
8	医薬品・日用雑貨品小売	97.3	繊維・繊維製品・服飾品卸売	76.3
9	医療・福祉・保健衛生	96.3	パルプ・紙・紙加工品製造	77.8
10	化学品卸売	94.6	建材・家具・窯業・土石製品製造	77.8

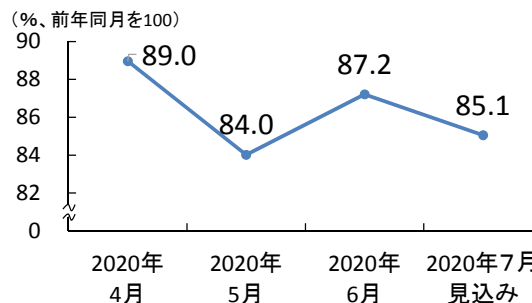
¹ 各月前年同月比を100として、「200以上」「190～199」「180～189」「170～179」「160～169」「150～159」「140～149」「130～139」「120～129」「110～119」「101～109」「100 (横ばい)」「90～99」「80～89」「70～79」「60～69」「50～59」「40～49」「30～39」「20～29」「10～19」「1～9」「0」と「分からない」の24選択肢で調査

² 平均は、各選択肢の中央値に選択肢の回答社数を乗じて、加算したのから全回答社数で除したの（ただし、「分からない」は除く）で算出

また、4月から6月における前年同月比の平均をみると、4月は89.0%、5月は84.0%、6月は87.2%となった。7月の見込みを含め直近4カ月間では緊急事態宣言下の5月が最も減収となった。6月に若干持ち直しがみられたものの、7月は再度減少に転じた。

とりわけ、売り上げの減少幅が大きい「娯楽サービス」「飲食店」の2業種について4月から7月までの推移をみると、両業種とも全社、5月の売り上げが前年同月比で50%を下回っている。10%未満だった企業も半数を占めていた。6月、7月ともに売り上げ50%未満の企業は5割に低下し、7月の売り上げ見込みが10%未満の企業もなくなっている。しかし、外出自粛の影響を最も大きく受けたこれらの業種では、長期にわたって売り上げ確保の難しい状態が続いている。

4月～7月の売り上げ ～ 前年同月比平均 ～



4月～7月の売り上げ ～ 「娯楽サービス」「飲食店」 ～

(%、前年同月を100)

		増加	横ばい	減少	%								分らない	合計	平均
					50～99	50未満	40～49	30～39	20～29	10～19	1～9	0			
娯楽サービス	4月	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100	39.8
	5月	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100	14.8
	6月	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100	34.8
	7月	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	49.5
飲食店	4月	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100	14.8
	5月	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100	14.8
	6月	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100	29.8
	7月	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100	39.5

注1: 7月は見込み

注2: 網掛けは、各業種の各月における50未満の選択肢で最も高かった割合

まとめ

本調査の結果、企業の8割超で新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると見込んでいたものの、4月調査をピークに前月比では減少となり、徐々に先行きに対する不安が薄らいでいる様子もうかがえた。しかしながら、「人の流れや飲食店の大幅な減収によって工場停止を余儀なくされた」（建物サービス業）というように、緊急事態宣言解除後の行動の変化が今後多方面にマイナスの影響が波及することを指摘する声も聞こえている。

一方で、プラスの影響を見込む企業は緩やかであるが増加している。在宅時間の増加にともなう物流の需要拡大以外にも、生産の国内回帰による需要増加や業務やサービス内容の改善による好影響がもたらされていた。

7月の売り上げ見込みでは、3割を超える企業が前年同月比で1～20%の減少を見込んでいる。とりわけ、「飲食店」は6割減、「娯楽サービス」と「出版・印刷」は5割減に落ち込むとみている。他方、社会インフラや在宅需要に関わる業種においては、比較的売り上げへの影響は小さくなっていた。

2020年5月25日に緊急事態宣言が解除された以降、移動やイベント開催に関する規制などが徐々に緩和され、日本の社会・経済は再び動き出した。しかしながら、国内の新規感染者数が最多を更新したほか、一部の都道府県で再び外出自粛要請を行うなど不安や混乱が広がっている。

政府や自治体は、経済再生と感染拡大防止の両立について、丁寧かつ具体的な説明とともに、速やかに施策を実行することが重要となるだろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部

内藤 修

TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555

e-mail osamu.naitou@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。